

2025年2月17日

吸収合併に関する事前開示書類

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
日本製鉄株式会社
代表取締役社長 今井 正

当社は、2024年10月7日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社完全子会社である東海共同発電株式会社（以下「東海共同発電」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、東海共同発電との間で、合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結いたしました。

本合併に関する事前開示事項（会社法第794条第1項、会社法施行規則第191条）は、以下のとおりです。

1. 本合併契約の内容

本合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

本合併契約においては、当社が、本合併に際し、東海共同発電の株主に対して、その株式に代わる金銭等を交付しない旨を定めております。本合併は完全親子会社間の合併であることから、当該定めは相当であると判断しております。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 東海共同発電に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

- (1) 最終事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで。以下同じです。）に係る計算書類等の内容
東海共同発電の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2記載のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません

5. 当社において最終事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

・ 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

当社は、2024年4月1日から同年9月30日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が124,177,447株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,720百万円増加しております。

・ 日鉄ステンレス株式会社との合併

当社は、2025年4月1日を効力発生日（予定）として、当社の完全子会社である日鉄ステンレス株式会社と吸収合併することに関し、2024年10月11日開催の取締役会決議により決定しました。

・ US スチール買収完了時における NS Kote 社の譲渡を通じた AM/NS Calvert 社の当社持分の譲渡

当社は、2024年10月11日（日本時間）開催の取締役会において、当社による米国 United States Steel Corporation 買収（以下、本買収）が実現した場合、当社完全子会社の NS Kote, Inc.（当社持分法適用会社である AM/NS Calvert LLC の当社全持分を有する持株会社）の全株式を ArcelorMittal, S.A.（以下、ArcelorMittal）に譲渡すること（以下、本株式譲渡）を決定し、ArcelorMittal との間で株式譲渡契約を締結しました。

本買収が実現しない場合は、本株式譲渡も実行されません。

6. 当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

2024年3月31日現在、当社及び東海共同発電の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は、以下のとおりです。

	当社	東海共同発電
資産の額	6,589,405百万円	4,828百万円
負債の額	4,208,424百万円	3,155百万円
純資産の額	2,380,980百万円	1,673百万円

いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

これに加え、当社の収益及びキャッシュフローの状況等に鑑みて、本合併の効力発生日以降も、当社の債務は履行の見込みがあると判断いたします。

以上



合併契約書

日本製鉄株式会社（以下、「甲」という。）及び東海共同発電株式会社（以下、「乙」という。）は、甲と乙の合併に関し、2024年11月7日（以下、「本契約締結日」という。）付で、以下のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）する。
2. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、それぞれ以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社
商号：日本製鉄株式会社
住所：東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
 - (2) 吸収合併消滅会社
商号：東海共同発電株式会社
住所：愛知県東海市東海町五丁目3番地

第2条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。ただし、本合併の手の続の進行に依り必要があるときは、甲乙間で協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第3条（効力発生の停止条件）

本合併は、①甲が株式会社名古屋サンソセンターが保有している乙の普通株式の全てを取得すること（以下、「本件株式取得」という。）及び②甲が日鉄鋼管株式会社（以下、「日鉄鋼管」という。）に対して名義貸しをしている乙の普通株式の全てについて日鉄鋼管から甲への名義書換が完了すること（以下、「本件名義書換」という。）を条件として、その効力を生ずるものとする。

第4条（吸収合併の対価）

乙は、①本件株式取得及び②本件名義書換により、甲の完全子会社となることから、甲は、本合併に際し、本合併により承継する権利義務に代わる金銭等を交付しないものとする。

第5条（合併承認手続）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を要しない。
2. 乙は、本合併の効力発生日の前日までに甲が乙の全株式を保有するため、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を要しない。

第6条（善意注意義務）

乙は、本契約締結日以降効力発生日に至るまでの間、善良な管理者の注意をもって業務を遂行しかつ一切の財産管理の運営をなすものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす

事項については、その実行の可否について、あらかじめ甲の同意を得なければならない。

第7条（合併条件の変更及び本契約の解除）

甲は、本契約締結日以降効力発生日に至るまでの間に、甲又は乙の財産状態若しくは経営成績に重大な変動が発生し若しくは判明した場合、本契約に従った本合併の実行に重大な支障となりうる事象が発生し若しくは判明した場合その他本合併の目的の達成が困難となった場合には、乙と誠実に協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

第8条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙で協議し合意の上、これを定める。

本契約の締結を証するため、本契約を2通作成し、甲及び乙記名押印の上、各1通を保有する。

2024年11月7日

甲：東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
日本製鉄株式会社
代表取締役社長 今井 正



乙：愛知県東海市東海町五丁目3番地
東海共同発電株式会社
代表取締役社長 内山 貴雪





第 36 期

事業報告

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

東海共同発電株式会社

目 次

1. 事業の概況	1
2. 売上の状況	2
3. 設備取得状況	2
4. 主要な借入先、借入額	3
5. 株主総会	3
6. 登記	3
7. 従業員の状況	3
8. 株式の状況	4
9. 取締役及び監査役	4
10. 業績及び財産の推移	5
11. 財務諸表	6～9

1. 事業の概要

2024年3月31日をもって、第36期事業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概要を報告申し上げます。

2号発電設備（7号）の年度計画策定段階では、大修繕を5月1日より61日間、ミニ修繕を3月3日から10日間、年間合計71日間の修繕を織り込みましたが、多くの設備トラブル発生により年間設備休止日数が134日間発生し、年度計画で織り込んだ休止日数の約2倍となりました。この結果送電量は733,218MWh/年に止まり、対年度計画▼205,577MWhとなりました。

<2023年度の設備休止詳細>

1) 計画修繕

- ・大修繕 6月24日から60日間（対年計▼1日）
- ・ミニ修繕 送電量確保の観点から、2024年度へ延期（対年計▼10日）

2) 計画外休止

- ①GAH洗浄 5日間
- ②タービン振動調整 51日間
- ③ボイラートラブル 18日間

一方1号発電設備（9号）は安定稼働を実現し、送電量1,110,080Mw/年と年度計画をほぼ達成することが出来ました。

1) 設備賃貸事業

7号の設備トラブルから高圧タービンケーシングの稼働が遅延したため、減価償却費総額は494百万円（対年度計画▼96百万円）となり、売上高の調整を行い、経常損益は+4百万円となりました。

2) 作業請負事業

2号発電設備（7号）の計画外休止増発生を受けて、ミニ修繕の後ズラシ調整（24年度へ）等から、原価は714百万円（対年度計画▼94百万円）、経常損益は+6百万円となりました。

2. その他

事業変更から2年が経ち、2024年度も外注作業費を中心とした費用削減活動を継続展開して参りますので、各関係部門のご協力をお願い致します。

以上

2. 売上状況

(金額単位:百万円)

	第35期		第36期	
		%		%
設備賃貸	667	44.1	657	47.7
作業請負	845	55.9	719	52.3
合計	1,512	100.0	1,376	100.0

3. 設備取得状況

設備名		金額(百万円)
1号設備	エレベーター不適合解消工事	5
	雨水ポンプ更新	3
	その他 設備	4
	計	12
2号設備	脱硝触媒3層目更新	319
	出力変換機二重化	9
	BAクラッシャー	8
	アンモニア関連設備改善	7
	ガスシールポッド更新	5
	缶水シリカ計更新	5
	その他 設備	14
	計	367
事務所	0	
合計	379	

4. 主要な借入先、借入額及び当該借入先

借入先	2023/3/31借入残高 百万円	2024/3/31借入残高 百万円	当社との資本関係
日本製鉄株式会社	3,052	2,652	70%株式保有
計	3,052	2,652	

5. 株主総会

今期中に開催された株主総会は次のとおりです。

・第36回 定時株主総会 (2023年6月28日)

・報告事項 第35期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業内容報告の件

・決議事項

第1号議案 令和5年3月31日現在貸借対照表・第35期損益計算書・株主資本等
変動計算書・付属明細書 承認の件

第2号議案 取締役全員任期満了につき取締役4名選任の件

6. 登記

今期中に登記されました事項は次のとおりです。

2023年 6月30日 取締役4名重任に対する登記

7. 従業員の状況

(2024年3月31日現在)

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
管理部門	11	50	24
操業部門	29	31	9
	40	36	14

注:平均勤続年数は日本製鉄株式会社
在籍期間も通算して表示しております。

8. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 36,000 株
- (2) 発行済株式の総数 9,000 株
- (3) 期末株主数 3 名
- (4) 株主名

	所有株式数	比率	株主への出資状況
日本製鉄株式会社	6,210	69%	なし
株式会社名古屋サンソセンター	2,700	30%	〃
日鉄鋼管株式会社	90	1%	〃
計	9,000	100%	

9. 取締役及び監査役

(2023年3月31日現在)

役 職	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
代表取締役社長 (非常勤)	内山貴雪	日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所 エネルギー部長 株式会社名古屋サンソセンター 取締役
取締役 (常勤)	小林功	業務全般を統括
取締役 (非常勤)	山崎敦史	日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所 エネルギー部 エネルギー技術室長
取締役 (非常勤)	高橋 陸	株式会社名古屋サンソセンター 常務取締役工場長
監査役 (非常勤)	足立孝文	日本製鉄株式会社 財務会計センター 上席主幹

10. 業績及び財産の推移

(金額単位:百万円)

	第31期 2018年度	第32期 2019年度	第33期 2020年度	第34期 2021年度	第35期 2022年度	第36期 2023年度
売上高	11,892	9,282	8,252	10,871	1,512	1,376
経常損益	257	133	125	▲ 90	19	9
当期純利益	186	94	90	▲ 65	▲ 34	33
利益剰余金	1,104	1,198	1,289	1,223	1,188	1,222
総資産	8,241	6,487	5,843	6,708	4,976	4,827
純資産	1,554	1,648	1,739	1,673	1,638	1,672
1株当り当期利益 (円)	20,673	10,493	10,036	▲ 7,298	▲ 3,840	3,772
1株当り純資産 (千円)	172	183	193	185	182	185

11. 財務諸表

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	円		円
流動資産	316,706,959	流動負債	3,050,400,394
現金及び預金	1,204,796	短期借入金	2,652,000,000
売掛金	200,830,063	未払金	318,244,637
貯蔵品	31,710,903	未払法人税等	17,836,200
前払金	16,706,760	未払利息	85,009
預け金(連結CMS)	35,809,240	預り金	4,093,764
未収還付税	13,862,200	賞与引当金	57,972,906
未収金	16,582,997	前受金	167,878
		固定負債	104,288,450
固定資産	4,510,918,453	役員退職慰労引当金	11,310,000
有形固定資産	4,450,035,028	退職給付引当金	92,978,450
建物	190,359,585		
建物附属設備	42,615,705		
構築物	375,268,594	負債合計	3,154,688,844
機械及び装置	3,132,483,213		
車両運搬具	1,418,753	(純資産の部)	
工具器具及び備品	45,112,378	株主資本	1,672,936,568
建設仮勘定	662,776,800	資本金	450,000,000
		利益剰余金	1,222,936,568
無形固定資産	2,323,135	繰越利益剰余金	1,222,936,568
ソフトウェア	2,323,135		
投資その他の資産	58,560,290	純資産合計	1,672,936,568
長期前払費用	311,690		
繰延税金資産	54,709,600		
敷金・保証金	3,539,000		
資産合計	4,827,625,412	負債及び純資産合計	4,827,625,412

損益計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

科 目	金 額	金 額
	円	円
<u>営業損益</u>		
営業収益		
売上高		1,376,345,126
営業費用		
売上原価		1,215,682,482
売上総利益		160,662,644
販売費及び一般管理費		151,122,021
営業利益		9,540,623
<u>営業外損益</u>		
営業外収益		
受取利息	12	
受取利息(連結CMS)	12,409	
雑収益	27,409,689	27,422,110
営業外費用		
支払利息	7,347,562	
固定資産除却損	19,017,084	
雑損失	606,132	26,970,778
経常利益		9,991,955
税引前当期純利益		9,991,955
法人税, 住民税及び事業税		12,328,100
法人税等調整額		▲ 36,289,928
当期純利益		33,953,783

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(単位：円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 繰越利益剰余金	
2023年4月1日残高	450,000,000	0	1,188,982,785	1,638,982,785
当期純利益	0	0	33,953,783	33,953,783
当期変動額合計	0	0	33,953,783	33,953,783
株主資本以外の項目の 当期変動額	0	0	0	0
2024年3月31日残高	450,000,000	0	1,222,936,568	1,672,936,568

(単位：円)

	評価換算差額等	新株予約権	純資産合計
2023年4月1日残高	0	0	1,638,982,785
当期純利益			33,953,783
当期変動額合計			33,953,783
株主資本以外の項目の 当期変動額	0	0	0
2024年3月31日残高	0	0	1,672,936,568

注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

(a)棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

(2)固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

定額法を採用しています。

(b)無形固定資産

定額法を採用しています。

(3)引当金の計上基準

(a)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(b)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末における退職給付債務に基づき計上しています。

(c)役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末における退職給付債務に基づき計上しています。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(a)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,000株

第 3 6 期

決 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

東海共同発電株式会社

【目 次】

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 注記表	4
5. 比較貸借対照表	5
6. 比較損益計算書	6
7. 諸勘定内訳	7～9
8. 貯蔵品受払表	10
9. 有形固定資産明細表	11
10. 増加固定資産明細表	12
11. 減少固定資産明細表	13
12. 無形固定資産明細表・投資その他の資産明細表	14
13. 債権・債務内訳表	15～18
14. 借入金内訳表	19
15. 退職給付引当金増減明細表、役員退職慰労引当金増減明細表	20
16. 資本勘定増減内訳表	21
17. 売上原価の明細書	22
18. 販売費及び一般管理費の明細書	23
19. 受取利息・支払利息内訳表	24
20. 営業外損益内訳表	25
21. 取締役の兼務明細書	26

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	円		円
流動資産	316,706,959	流動負債	3,050,400,394
現金及び預金	1,204,796	短期借入金	2,652,000,000
売掛金	200,830,063	未払金	318,244,637
貯蔵品	31,710,903	未払法人税等	17,836,200
前払金	16,706,760	未払利息	85,009
預け金(連結CMS)	35,809,240	預り金	4,093,764
未収還付税	13,862,200	賞与引当金	57,972,906
未収金	16,582,997	前受金	167,878
固定資産	4,510,918,453	固定負債	104,288,450
有形固定資産	4,450,035,028	役員退職慰労引当金	11,310,000
建物	190,359,585	退職給付引当金	92,978,450
建物附属設備	42,615,705		
構築物	375,268,594	負債合計	3,154,688,844
機械及び装置	3,132,483,213		
車両運搬具	1,418,753	(純資産の部)	
工具器具及び備品	45,112,378	株主資本	1,672,936,568
建設仮勘定	662,776,800	資本金	450,000,000
無形固定資産	2,323,135		
ソフトウェア	2,323,135	利益剰余金	1,222,936,568
投資その他の資産	58,560,290	繰越利益剰余金	1,222,936,568
長期前払費用	311,690		
繰延税金資産	54,709,600	純資産合計	1,672,936,568
敷金・保証金	3,539,000		
資産合計	4,827,625,412	負債及び純資産合計	4,827,625,412

損益計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

科 目	金 額	
	円	円
<u>営業損益</u>		
営業収益		
売上高		1,376,345,126
営業費用		
売上原価		1,215,682,482
売上総利益		160,662,644
販売費及び一般管理費		151,122,021
営業利益		9,540,623
<u>営業外損益</u>		
営業外収益		
受取利息	12	
受取利息(連結CMS)	12,409	
雑収益	27,409,689	27,422,110
営業外費用		
支払利息	7,347,562	
固定資産除却損	19,017,084	
雑損失	606,132	26,970,778
経常利益		9,991,955
税引前当期純利益		9,991,955
法人税, 住民税及び事業税		12,328,100
法人税等調整額		▲ 36,289,928
当期純利益		33,953,783

株主資本等変動計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 繰越利益剰余金	
2023年4月1日残高	円 450,000,000	円 0	円 1,188,982,785	円 1,638,982,785
当期純利益			33,953,783	33,953,783
当期変動額合計			33,953,783	33,953,783
株主資本以外の項目の 当期変動額	0	0	0	0
2024年3月31日残高	450,000,000	0	1,222,936,568	1,672,936,568

	評価換算差額等	新株予約権	純資産合計
2023年4月1日残高	円 0	円 0	円 1,638,982,785
当期純利益			33,953,783
当期変動額合計			33,953,783
株主資本以外の項目の 当期変動額	0	0	0
2024年3月31日残高	0	0	1,672,936,568

注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

- (a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しています。

(2)固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産
定額法を採用しています。
- (b) 無形固定資産
定額法を採用しています。

(3)引当金の計上基準

- (a) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (b) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末における退職給付債務に基づき計上しています。
- (c) 役員退職慰労引当金
役員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末における退職給付債務に基づき計上しています。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (a) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,000株

比較貸借対照表

科 目	2023.3末	2024.3末	増 減	科 目	2023.3末	2024.3末	増 減
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
流動資産	380,990	316,707	▲ 64,283	流動負債	3,244,866	3,050,400	▲ 194,466
現金及び預金	1,577	1,205	▲ 372	短期借入金	3,052,000	2,652,000	▲ 400,000
売掛金	253,819	200,830	▲ 52,989	未払金	55,336	318,245	262,908
貯蔵品	26,126	31,711	5,585	未払法人税等	297	17,836	17,540
前払金	15,560	16,707	1,147	未払利息	22	85	63
預け金(連結)	20,002	35,809	15,807	預り金	1,496	4,094	2,597
未収還付税	53,307	13,862	▲ 39,445	未払消費税等	77,621	0	▲ 77,621
未収金	10,599	16,583	5,984	賞与引当金	57,926	57,973	47
				前受金	168	168	0
固定資産	4,595,066	4,510,918	▲ 84,148	固定負債	92,206	104,288	12,082
有形固定資産	4,566,746	4,450,035	▲ 116,711	役員退職慰労引当金	10,030	11,310	1,280
建物	205,901	190,360	▲ 15,541	退職給付引当金	82,176	92,978	10,802
建物附属設備	35,333	42,616	7,283	負債合計	3,337,072	3,154,689	▲ 182,384
構築物	405,732	375,268	▲ 30,464				
機械及び装置	3,193,834	3,132,483	▲ 61,351	(純資産の部)	千円	千円	千円
車両運搬具	1,959	1,419	▲ 540	株主資本	1,638,983	1,672,937	33,954
工具器具及び備品	59,273	45,112	▲ 14,161	資本金	450,000	450,000	0
建設仮勘定	664,717	662,777	▲ 1,940	利益剰余金	1,188,983	1,222,937	33,954
無形固定資産	5,596	2,323	▲ 3,273	繰越利益剰余金	1,188,983	1,222,937	33,954
ソフトウェア	5,596	2,323	▲ 3,273	純資産合計	1,638,983	1,672,937	33,954
投資その他の資産	22,724	58,560	35,836	負債、純資産合計	4,976,055	4,827,625	▲ 148,430
長期前払費用	765	312	▲ 453				
繰延税金資産	18,420	54,710	36,290				
敷金	3,539	3,539	0				
資産合計	4,976,055	4,827,625	▲ 148,430				

	2023.3末	2024.3末	増 減
	千円	千円	千円
日本製鉄(株)に対する 短期金銭債権	284,056	252,650	▲ 31,406
日本製鉄(株)に対する 短期金銭債務	1,694	1,181	▲ 513

比較損益計算書

科 目	2022.4.1～2023.3.31	2023.4.1～2024.3.31	増 減
(経常損益の部)	千円	千円	千円
<u>営業損益</u>			
営業収益			
売上高	1,512,160	1,376,345	▲ 135,815
営業費用			
売上原価	1,337,644	1,215,682	▲ 121,961
売上総利益	174,516	160,663	▲ 13,854
販売費及び一般管理費	152,911	151,122	▲ 1,789
営業利益	21,606	9,541	▲ 12,065
<u>営業外損益</u>			
営業外収益			
受取利息(連結CMS)	19	12	▲ 6
雑収益	27,080	27,410	329
営業外費用			
支払利息	8,506	7,348	▲ 1,159
固定資産除却損	19,821	19,017	▲ 803
雑損失	421	606	186
経常利益	19,957	9,992	▲ 9,965
<u>特別損益</u>			
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税引前当期純利益	19,957	9,992	▲ 9,965
法人税, 住民税及び事業税	297	12,328	12,032
法人税等調整額	54,225	▲ 36,290	▲ 90,514
当期純利益	▲ 34,564	33,954	68,518
注記			
1. 一株当たり当期純利益	▲3,840円45銭 円	3,772円64銭 円	7,613円09銭
2. 日本製鉄株式会社(支配株主)との営業取引による取引高			
	千円	千円	千円
売上高	1,512,160	1,376,345	▲ 135,815
仕入高	65,414	141,282	+75,868

諸勘定内訳(1)

(単位:円)

勘定科目	内 訳	金 額
現金及び預金	現金	52,982
	普通預金	1,151,814
	計	1,204,796
売掛金	作業請負代	156,623,263
	設備貸貸代	44,206,800
	計	200,830,063
貯蔵品	消耗品	31,600,023
	印紙・切手	83,820
	パス	27,060
	計	31,710,903
前払金	企業財産包括保険	14,470,940
	4月分社員寮賃借料	1,480,000
	その他	755,820
	計	16,706,760
預け金(連結CMS)		35,809,240
未収還付税		消費税 13,862,200
未収金	除却撤去費用補償金	16,009,647
	3月分社員寮寮費	573,350
	計	16,582,997
建 物	1号発電所設備	95,389,987
	2号発電所設備	94,969,598
	計	190,359,585
建物附属設備	1号発電所設備	23,148,164
	2号発電所設備	19,467,541
	計	42,615,705
構 築 物	1号発電所設備	182,130,318
	2号発電所設備	193,138,276
	計	375,268,594

諸 勘 定 内 訳 (2)

(単位:円)

勘 定 科 目	内 訳	金 額
機 械 及 び 装 置	1号発電所設備	1,187,915,122
	2号発電所設備	1,944,568,091
	計	3,132,483,213
車 両 運 搬 具	1号発電所設備	2
	2号発電所設備	1,418,751
	計	1,418,753
工 器 具 及 び 備 品	1号発電所設備	20,029,616
	2号発電所設備	25,082,762
	計	45,112,378
建 設 仮 勘 定		662,776,800
ソ フ ト ウ ェ ア	1号発電所設備	2,226,635
	2号発電所設備	96,500
	計	2,323,135
長 期 前 払 費 用	空気清浄機保守費用	311,690
	計	311,690
繰 延 税 金 資 産	繰 延 税 金 資 産	54,709,600
敷 金 ・ 保 証 金	東海富木島寮費	3,450,000
	データバックアップ保管・保証金	89,000
	計	3,539,000
短 期 借 入 金	日 本 製 鉄	2,652,000,000
未 払 金	固定資産	284,368,480
	外注作業費	13,217,104
	試験分析作業	9,828,663
	物品購入費用	3,816,186
	社会保険料	2,442,383
	環境整備作業	1,694,000
	その他未払金	2,877,821
	計	318,244,637
未 払 法 人 税 等	未払法人税	9,863,400
	未払住民税	993,900
	未払事業税	6,978,900
	計	17,836,200

諸勘定内訳(3)

(単位:円)

勘定科目	内 訳	金 額
未 払 利 息	日 本 製 鉄	85,009
預 り 金	厚生年金保険料 1,511,580 源泉地方税 1,181,900 健康保険料 826,820 源泉所得税 493,700 介護保険料 44,499 雇用保険料 35,265 計 4,093,764	4,093,764
賞 与 引 当 金		57,972,906
前 受 金	アンテナ設備設置場所賃貸借料 及び電力供給料4月分(KDDI)	167,878
役員退職慰労引当金		11,310,000
退職給付引当金		92,978,450
資 本 金	記名式普通株 9千株 (授權資本金 18億円)	450,000,000
繰越利益剰余金	当期純利益 33,953,783 前期繰越利益 1,188,982,785 計 1,222,936,568	1,222,936,568

貯蔵品受払表

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

	期首残高	当期受入	当期払出	期末残高
消耗品	26,008,464	44,866,169	39,274,610	31,600,023
印紙・切手	85,982	7,300	9,462	83,820
バス券	31,680	66,000	70,620	27,060
合計	26,126,126	44,939,469	39,354,692	31,710,903

有形固定資産明細表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

勘定	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額				期末帳簿残高
					期首償却累計額	当期増加額	当期減少額	期末償却累計額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
建 物	1,618,212,686	0	6,720,631	1,611,492,055	1,412,312,124	14,718,569	5,898,223	1,421,132,470	190,359,585
建物附属設備	71,885,160	11,522,000	0	83,407,160	36,552,624	4,238,831	0	40,791,455	42,615,705
構 築 物	2,339,003,951	6,270,000	833,333	2,344,440,618	1,933,272,446	36,575,166	675,588	1,969,172,024	375,268,594
機械及び装置	36,641,078,169	355,280,700	320,835,823	36,675,523,046	33,447,244,549	414,569,176	318,773,892	33,543,039,833	3,132,483,213
車両運搬具	3,266,000	0	0	3,266,000	1,307,247	540,000	0	1,847,247	1,418,753
工具器具備品	459,115,613	5,819,980	0	464,935,593	399,842,824	19,980,391	0	419,823,215	45,112,378
(計)	41,132,561,579	378,892,680	328,389,787	41,183,064,472	37,230,531,814	490,622,133	325,347,703	37,395,806,244	3,787,258,228
建設仮勘定	664,716,500	376,952,980	378,892,680	662,776,800					662,776,800
(合計)	41,797,278,079	755,845,660	707,282,467	41,845,841,272	37,230,531,814	490,622,133	325,347,703	37,395,806,244	4,450,035,028

増加固定資産明細表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位:円)

設 備	勘 定	名 称	数 量	取得価格
事務所		合 計		0
1号発電所 (9号)	建物附属設備	(タービン) 9号中央操作室トイレ衛生器具更新工事	1式	2,720,000
		(タービン) 9号タービン室2階電気室天井裏点検口改造	1式	500,000
		(ホイラー) 9号ホイラエレベーター既存不適格解消工事	1式	4,992,000
		計		8,212,000
	機械及び装置	(付帯) 9号2号雨水ポンプ	1式	3,000,000
		(付帯) 9号高分子注入ポンプ	1台	310,000
		(付帯) 9号集合ピットポンプ2号	1式	310,000
		(付帯) 9号排水処理高分子注入ポンプ	1式	330,000
		(付帯) 9号逆洗排水ポンプ	1式	156,000
	計		4,106,000	
		合 計		12,318,000
2号発電所 (7号)	建物附属設備	(付帯) 7号排水処理電気室天井裏点検口改造	1式	440,000
		(タービン) 7号中央操作室トイレ衛生器具更新	1式	2,870,000
		計		3,310,000
	構築物	(ホイラー) 7号副生ガスシールポット更新その5	1式	5,300,000
		(ホイラー) 7号微粉炭機行き室素配管設置	1式	970,000
	計		6,270,000	
	機械及び装置	(付帯) 7号排水処理非定常ピットポンプ(440V)設置	1式	2,000,000
		(付帯) 7号運炭設備垂直コンヘア上用インバータ	1式	750,000
		(付帯) 7号運炭設備地下ピット排水ポンプ	1式	216,500
		(付帯) 7号アンモニア希釈槽水面計	1式	422,000
		(付帯) 7号アンモニアタンク液抜き配管設置	1式	6,000,000
		(付帯) 7号BAクラッシャー	1式	8,000,000
		(付帯) 7号NH3タンク液抜き配管実行エンジン	1式	138,600
		(付帯) 7号非定常ピットハイパス弁更新	1式	560,000
		(タービン) 7号出力制御信頼性向上(変換器二重化)	1式	9,450,000
(ホイラー) 7号点火トーチグナイター更新		4個	879,200	
(ホイラー) 7号ホイラー脱硝触媒3層目更新		1式	256,300,000	
(ホイラー) 7号ULTY装置PC更新		1式	3,958,400	
(ホイラー) 7号脱硝触媒3層目取替工事	1式	62,500,000		
計		351,174,700		
工器具備品	(付帯) 7号運炭設備電気品更新	1式	900,000	
	(ホイラー) 7号缶水シカ計更新	1式	4,919,980	
計		5,819,980		
		合 計		366,574,680
		総合計		378,892,680

減少固定資産明細表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位:円)

設 備	勘 定	名 称	数 量	取得価格	帳簿価格	摘 要	
事務所 合 計				0	0		
1号発電所 (9号)	建 物	タービン建屋	1式	3,387,298	313,403	一部除却	
		計		3,387,298	313,403		
	機械及び装置	2.3号用雨水ピット水中ポンプ	1式	2,732,240	104,056	一部除却	
		TKH集合ピットポンプ(2号)	1式	195,000	83,176	全部除却	
		排水処理設備薬注ポンプ	1式	280,797	0	一部除却	
		付帯ポンプ設備-2	1式	194,271	0	一部除却	
	計		3,402,308	187,232			
	合 計				6,789,606	500,635	
	2号発電所 (7号)	建 物	蒸気タービン建屋	1式	3,333,333	509,005	一部除却
			計		3,333,333	509,005	
構築物		微粉炭ミル火災対策用窒素配管敷設工事	1式	833,333	157,745	一部除却	
		計		833,333	157,745		
機械及び装置		排水処理・非定常ピット	1式	2,409,639	0	一部除却	
		ボイラーガス重油燃焼設備	1式	1,059,277	0	一部除却	
		運炭地下ピット水中ポンプ更新	1式	390,000	73,827	全部除却	
		ボイラーアンモニアタンク	1式	485,616	0	一部除却	
		ボイラー石炭受入設備	1式	1,045,296	0	一部除却	
		ボイラー本体設備	1式	5,714,262	0	一部除却	
	ボイラー本体設備	1式	4,529,617	0	一部除却		
	ボイラー脱硝設備	1式	297,677,120	0	一部除却		
7号発電ボイラー燃料制御自動補正装置ハート	1式	3,472,281	1,800,872	一部除却			
排水処理・非定常ピット	1式	650,407	0	一部除却			
計		317,433,515	1,874,699				
合 計				321,600,181	2,541,449		
総合計				328,389,787	3,042,084		

無形固定資産明細表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

勘 定	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			減価償却実施額	除却、振替・売却簿価	
ソフトウェア	円 5,595,871	円 0	円 3,272,736	0	円 2,323,135

投資その他の資産明細表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

勘 定	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
長期前払費用	円 764,831	円 311,190	円 764,331	円 311,690
繰延税金資産	18,419,672	36,289,928	0	54,709,600
敷金・保証金	3,539,000	0	0	3,539,000
合 計	円 22,723,503	円 36,601,118	円 764,331	円 58,560,290

債権・債務内訳表

(2024年3月31日現在)

1. 債権

(単位:円)

取引先	売掛金	未収金	預け金(CMS)	未収還付税	債権計
日本製鉄㈱	200,830,063	16,009,647	35,809,240		252,648,950
半田税務署				13,862,200	13,862,200
従業員		573,350			573,350
合計	200,830,063	16,582,997	35,809,240	13,862,200	267,084,500

債権・債務内訳表

(2024年3月31日現在)

2. 債務 1/3

(単位:円)

取引先	未払金	未払法人税等	預り金	未払利息	債務計
極東貿易(株)	281,930,000				281,930,000
日進機工(株)	14,264,800				14,264,800
半田税務署		9,863,400	493,700		10,357,100
愛知県知多県税事務所		7,276,300			7,276,300
日鉄テックスエンジニア(株)	6,369,000				6,369,000
日鉄テクノロジー(株)	4,493,663				4,493,663
半田年金事務所	2,442,383		2,382,899		4,825,282
(株)東海商事	1,357,070				1,357,070
各市町(東海市他)			1,181,900		1,181,900
日本製鉄(株)	1,096,287			85,009	1,181,296
(株)栗田機械製作所	1,042,800				1,042,800
新川電機(株)	964,480				964,480
東海市		696,500			696,500
日鉄ソリューションズ(株)	641,542				641,542
(株)安藤組	595,704				595,704
三和実業(株)	494,769				494,769
小計	315,692,498	17,836,200	4,058,499	85,009	337,672,206

債権・債務内訳表

(2024年3月31日現在)

2. 債務 2/3

(単位:円)

取引先	未払金	未払法人税等	預り金	未払利息	債務計
三井物産P(株)中部	440,000				440,000
トリ安全知多(株)	329,472				329,472
(株)清和ビジネス	305,492				305,492
(株)ニッコウトラスト	281,182				281,182
医)宏潤会	219,846				219,846
中尾産業(株)	182,270				182,270
新ケミカル商事(株)	117,920				117,920
名古屋港管理組合	112,258				112,258
ケイティケイ(株)	97,713				97,713
愛知労働局	90,254				90,254
NTTファイナンス	67,389				67,389
千代田商事(株)	59,400				59,400
宝石油機工(株)	50,600				50,600
愛知労働局			35,265		35,265
ヤマト運輸(株)	32,109				32,109
(株)ダイオース	30,780				30,780
小計	2,416,685		35,265		2,451,950

債権・債務内訳表

(2024年3月31日現在)

2. 債務 3/3

(単位:円)

取引先	未払金	未払法人税等	預り金	未払利息	債務計
OKBペイメントプラットフォーム	29,492				29,492
東海ロータリークラブ*	18,500				18,500
鯨第一交通(株)	18,020				18,020
(株)ガスキンサーヴ東海	14,920				14,920
(株)寺岡外食ソリューションズ	12,870				12,870
日鉄コミュニティ名古屋	11,000				11,000
オーモリニッセキ(株)	10,115				10,115
NSB東海(株)	8,400				8,400
さいとう新聞店	4,800				4,800
インタセクト・コミュニケーションズ*	3,630				3,630
近藤産興(株)	2,277				2,277
NTTコミュニケーションズ*	1,430				1,430
小計	135,454				135,454
合計	318,244,637	17,836,200	4,093,764	85,009	340,259,610

借入金内訳表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

項目 銀行名	前期末借入金残高	当期増減額	当期末借入金残高
短期借入金 日本製鉄	円 3,052,000,000	円 ▲ 400,000,000	円 2,652,000,000
合計	3,052,000,000	▲ 400,000,000	2,652,000,000

退職給付引当金増減明細表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当金	円 82,176,130	円 10,802,320	円 0	円 92,978,450	退職給付引当金は従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

役員退職給慰労引当金増減明細表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
役員退職慰労引当金	円 10,030,000	円 1,280,000	円 0	円 11,310,000	役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支払いに備えるため会社内規に基づく期末要支給額を計上している。

資本勘定増減内訳表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(発行済株式) 資 本 金	(9千株) 円 450,000,000	(0千株) 円 0	(0千株) 円 0	(9千株) 円 450,000,000	
剰 余 金 当期末処分利益	円 1,188,982,785	円 33,953,783	円 0	円 1,222,936,568	当期純利益 33,953,783円
合 計	円 1,638,982,785	円 33,953,783	円 0	円 1,672,936,568	

売上原価の明細書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

勘定科目	内 訳	金 額
売上原価		円
	補助材料費	33,683,051
	材料費計	33,683,051
	人 件 費	254,862,202
	外注作業費	273,767,843
	土地・建物賃借料	63,019,476
	整 備 費	1,687,328
	有形固定減価償却費	488,277,891
	ソフトウェア	2,624,600
	出 捐 金	764,331
	減価償却費計	491,666,822
	固定資産税	70,746,900
	その他の租税公課	125,158
	租税課金計	70,872,058
	支払保険料	13,859,900
リ ー ス 料	366,240	
そ の 他	11,897,562	
合 計		1,215,682,482

一般管理費の明細書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

勘定科目	内 訳	金 額
一般管理費	人 件 費	126,710,491
	旅 費 交 通 費	1,825,768
	通 信 費	2,194,216
	広 告 宣 伝 費	67,574
	交 際 費	1,455,249
	消 耗 品 費	677,377
	法人事業税(外形標準課税)	7,383,500
	その他の租税公課(印紙等)	31,770
	租 税 課 金 計	7,415,270
	支 払 手 数 料	447,390
	諸 会 費	324,550
	支 払 保 険 料	101,050
	減 価 償 却 費	2,992,378
雑 費・そ の 他	6,910,708	
合 計		151,122,021

受取利息及び支払利息内訳表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

受 取 利 息

項 目	前期末未収利息	前期末前受利息	当期実受入利息	当期末未収利息	当期末前受利息	当期計上利息
	円	円	円	円	円	円
預 金 利 息 (普通預金)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	12 (12)
預 け 金 利 息 (日本製鉄連結CMS)	0 (0)	0 (0)	12,409 (12,409)	0 (0)	0 (0)	12,409 (12,409)
計	0	0	12,421	0	0	12,421

支 払 利 息

項 目	前期末未払利息	前期末前払利息	当期実支払利息	当期末未払利息	当期末前払利息	当期計上利息
	円	円	円	円	円	円
借 入 金 利 息 (日本製鉄)	21,968 (21,968)	0 (0)	7,284,521 (7,284,521)	85,009 (85,009)	0 (0)	7,347,562 (7,347,562)
計	21,968	0	7,284,521	85,009	0	7,347,562

営業外損益内訳表

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

勘定科目	内 訳	金 額
		円
営業外収益		
受取利息	預金利息	12
	預け金利息	12,409
	受取利息計	12,421
雑収入	賠償補償金	18,933,104
	寮転貸料	4,392,948
	アンテナ設置関連収入	1,831,404
	金属屑売却等	274,210
	退職に伴う前年度引当金取り崩し	1,387,114
	税還付加算金	304,900
	事務手数料等	89,778
	その他	196,231
	雑収入計	27,409,689
	合 計	27,422,110
営業外費用		
支払利息	借入金利息	7,347,562
固定資産除却損	固定資産除却・撤去費用	19,017,084
雑損失	消費税の差額振替	409,520
	その他	196,612
	雑損失計	606,132
	合 計	26,970,778

取締役の兼務明細書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名	役 職	備 考
代表取締役社長	内 山 貴 雪	株式会社名古屋サンソセンター	取 締 役	
取 締 役	高 橋 陸	株式会社名古屋サンソセンター	常務取締役工場長	

第 36 期 附 属 明 細 書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

東海共同発電株式会社

目 次

1. 資本金の増減明細書	1
2. 借入金の増減明細書	2
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細書	3、4
4. 引当金の明細書	5
5. 支配株主に対する債権及び債務の明細書	6
6. 支配株主(日本製鉄株式会社)との間の取引高明細書	7
7. 取締役の兼務明細書	8
8. 販売費及び一般管理費の明細書	9

(注) 該当項目のないものは記載していない。

1. 資本金の増減明細書

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(発行済記名式額面普通株式) 資 本 金	(9千株) 円 450,000,000	(0千株) 円 0	(0千株) 円 0	(9千株) 円 450,000,000	

2. 借入金の増減明細書

短期借入金の増減明細書

項目 銀行名	期首借入金残高	当期増加額	当期減少額	当期末借入金残高
短期借入金	円	円	円	円
日本製鉄株式会社	3,052,000,000	33,994,000,000	34,394,000,000	2,652,000,000

3. 有形固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細書

(1)有形固定資産

勘定	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額				期末帳簿残高
					期首償却累計額	当期増加額	当期減少額	期末償却累計額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
建 物	1,618,212,686	0	6,720,631	1,611,492,055	1,412,312,124	14,718,569	5,898,223	1,421,132,470	190,359,585
建物附属設備	71,885,160	11,522,000	0	83,407,160	36,552,624	4,238,831	0	40,791,455	42,615,705
構 築 物	2,339,003,951	6,270,000	833,333	2,344,440,618	1,933,272,446	36,575,166	675,588	1,969,172,024	375,268,594
機械及装置	36,641,078,169	355,280,700	320,835,823	36,675,523,046	33,447,244,549	414,569,176	318,773,892	33,543,039,833	3,132,483,213
車両運搬具	3,266,000	0	0	3,266,000	1,307,247	540,000	0	1,847,247	1,418,753
工具器具備品	459,115,613	5,819,980	0	464,935,593	399,842,824	19,980,391	0	419,823,215	45,112,378
(計)	41,132,561,579	378,892,680	328,389,787	41,183,064,472	37,230,531,814	490,622,133	325,347,703	37,395,806,244	3,787,258,228
建設仮勘定	664,716,500	376,952,980	378,892,680	662,776,800					662,776,800
(合計)	41,797,278,079	755,845,660	707,282,467	41,845,841,272	37,230,531,814	490,622,133	325,347,703	37,395,806,244	4,450,035,028

当期増加の内訳

(1)1号発電所(9号)

①建 物	0
②建物附属設備	8,212,000
③構 築 物	0
④機械及装置	4,106,000
⑤車両運搬具	0
⑥工具器具備品	0
計	12,318,000

(2)2号発電所(7号)

①建 物	0
②建物附属設備	3,310,000
③構 築 物	6,270,000
④機械及装置	351,174,700
⑤車両運搬具	0
⑥工具器具備品	5,819,980
計	366,574,680

(3)事務所

①建 物	0
②建物附属設備	0
③構 築 物	0
④機械及装置	0
⑤車両運搬具	0
⑥工具器具備品	0
計	0

(4)合計

①建 物	0
②建物附属設備	11,522,000
③構 築 物	6,270,000
④機械及装置	355,280,700
⑤車両運搬具	0
⑥工具器具備品	5,819,980
計	378,892,680

(2)無形固定資産

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

勘 定	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			減価償却実施額	除却、振替・売却簿価	
ソフトウェア	円 5,595,871	円 0	円 3,272,736	0	円 2,323,135

4. 引当金の明細書

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
賞与引当金	円 57,926,176	円 118,828,601	円 118,781,871	円 57,972,906

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法

従業員の賞与支給に備えるため、直近支給実績に基づいた当期末における要支給見込額を計上している。

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退職給付引当金	円 82,176,130	円 10,802,320	円 0	円 92,978,450

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法

退職給付引当金は従業員の退職給付の支払いに充てるため、自己都合期末要支給額を計上している。

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
役員退職慰労引当金	円 10,030,000	円 1,280,000	円 0	円 11,310,000

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法

役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支払いに備えるため社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 支配株主に対する債権及び債務の明細書

(1) 債権の明細

支配株主名	売掛金	未収金	預け金(CMS)	計
日本製鉄株式会社	20,083,063	円 16,009,647	35,809,240	円 71,901,950

(2) 債務の明細

支配株主名	買掛金	未払金	未払利息	計
日本製鉄株式会社	円 0	円 1,096,287	円 85,009	円 1,181,296

6. 支配株主(日本製鉄株式会社)との間の取引高明細書

1.営業取引高	
1)売上高	<u>1,376,345,126</u>
(1)設備賃貸	656,847,000
(2)作業請負	719,498,126
2)仕入高	<u>141,281,636</u>
(1)固定資産購入	75,830,000
(2)土地賃借料	63,019,476
(3)その他購入高	2,432,160

7. 取締役の兼務状況明細書

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名	役 職 名	備 考
代表取締役社長 取 締 役	内山 貴雪 高橋 陸	株式会社名古屋サンソセンター 株式会社名古屋サンソセンター	取 締 役 常務取締役工場長	

8. 販売費及び一般管理費の明細書

勘定科目	内 容	金 額
		円
一般管理費	人件費	126,710,491
	旅 交 通 費	1,825,768
	通 信 費	2,194,216
	広 告 宣 伝 費	67,574
	交 際 費	1,455,249
	消 耗 品 費	677,377
	法 人 事 業 税 (外 形 標 準 課 税)	7,383,500
	そ の 他 の 租 税 公 課 (印 紙 等)	31,770
	租 税 課 金 計	7,415,270
	支 払 手 数 料	447,390
	諸 会 費	324,550
	支 払 保 険 料	101,050
	減 価 償 却 費	2,992,378
雑 費 ・ そ の 他	6,910,708	
合 計		151,122,021

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) その他

業務の適正を確保するための体制の整備（内部統制システム）については相当であり、また当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

以上

2024年5月22日

東海共同発電株式会社

監査役 足立 孝文

